

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅳ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	13,759,034	13,113,621	実質収支比率	9.6	7.7		
市町村名		有田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	13,100,473	12,585,617	経常収支比率	92.6	89.2		
							首都	×	歳入歳出差引	528,004	(※1)	(93.1)	(90.2)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	74,799	標準財政規模	6,086,692	6,072,806			
							中部	×	実質収支	583,762	財政力指数	0.35	0.35			
人口		令和2年国調(人)	19,010	産業構造 (※5)			単年度収支	113,511	-13,587	公債費負担比率	11.6	14.6				
		平成27年国調(人)	20,148				過疎	239,736	246,479	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-5.6				山振	0	223,532	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	18,840	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	395,024	147,157	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	18,657		377	406	指数表選定	○	実質単年度収支	-41,777	309,267	実質公債費比率	8.5	8.4		
		令05.01.01(人)	19,051	第1次	3.9	4.0			基金			将来負担比率	-	-		
		うち日本人(人)	18,894		3,208	3,499				基準財政収入額	1,990,940	1,912,707	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-1.1		33.1	34.8				基準財政需要額	5,565,374	5,513,445				
		うち日本人(％)	-1.3	第3次	6,112	6,164				標準税収入額等	2,478,819	2,381,045				
面積 (km ²)	65.85	63.0	61.2				経常経費充当一般財源等	5,695,383		5,526,599						
人口密度 (人/km ²)	289					歳入一般財源等	7,820,514	7,706,694								
世帯数 (世帯)	6,981															
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,203,192	10,578,593					
	市区町村長	1	7,770		一般職員	146	467,346	3,201	うちの公的資金	7,772,530	7,944,282 <th colspan="5"></th>					
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,051,579	7,114,814 <th colspan="5"></th>					
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	12	37,284	3,107	債務負担行為額(支出予定額)	3,096,424	1,560,730 <th colspan="5"></th>					
	議会議長	1	3,240		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	- <th colspan="5"></th>					
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,087	59,087 <th colspan="5"></th>					
	議会議員	14	2,520		合計	147	471,807	3,210	財政調整基金	2,323,576	2,478,864 <th colspan="5"></th>					
									減債基金	430,925	330,669 <th colspan="5"></th>					
									その他特定目的基金	6,334,410	6,138,634 <th colspan="5"></th>					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 有田町国民健康保険特別会計		(5) 有田町水道事業会計		(9) 有田南部工業団地造成事業特別会計		(10) 有田磁石場組合		(20) 有田町土地開発公社		○				
		(3) 有田町介護保険特別会計		(6) 有田町公共下水道事業会計				(11) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般)		(21) 窯業教育振興会						
		(4) 有田町後期高齢者医療特別会計		(7) 有田町浄化槽整備推進事業会計				(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(医療)								
				(8) 有田町農業集落排水事業会計				(13) 伊万里・有田地区医療福祉組合(介護)								
								(14) 伊万里・有田地区衛生組合								
								(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般)								
								(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)								
								(17) 佐賀県市町総合事務組合(一般)								
								(18) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)								
								(19) 佐賀県西部広域環境組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,859,306	13.5	1,859,306	30.4	普通税	1,859,114	100.0	-
地方譲与税	98,925	0.7	98,925	1.6	法定普通税	1,859,114	100.0	-
利子割交付金	603	0.0	603	0.0	市町村民税	794,038	42.7	-
配当割交付金	6,988	0.1	6,988	0.1	個人均等割	33,602	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	7,881	0.1	7,881	0.1	所得割	672,804	36.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,074	2.7	-
地方消費税交付金	462,378	3.4	462,378	7.6	法人税割	37,558	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	842,118	45.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	832,990	44.8	-
自動車取得税交付金	595	0.0	595	0.0	軽自動車税	79,709	4.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	143,249	7.7	-
自動車税環境性能割交付金	8,221	0.1	8,221	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	39,787	0.3	39,787	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	16,259	0.1	16,259	0.3	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	16,259	0.1	16,259	0.3	目的税	192	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	192	0.0	-
地方交付税	3,904,477	28.4	3,574,434	58.5	入湯税	192	0.0	-
普通交付税	3,574,434	26.0	3,574,434	58.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	330,043	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	6,405,420	46.6	6,075,377	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,967	0.0	1,967	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	34,595	0.3	-	-	合計	1,859,306	100.0	-
使用料	54,413	0.4	2,985	0.0				
手数料	145,578	1.1	-	-				
国庫支出金	1,770,560	12.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,094,820	8.0	-	-				
財産収入	32,106	0.2	12,723	0.2				
寄附金	1,268,015	9.2	-	-				
繰入金	1,704,570	12.4	-	-				
繰越金	528,004	3.8	-	-				
諸収入	215,072	1.6	21,302	0.3				
地方債	503,914	3.7	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	33,439	0.2	-	-				
歳入合計	13,759,034	100.0	6,114,354	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	117,769	0.9	-	117,769
総務費	3,595,464	27.4	27,199	1,259,797
民生費	3,604,528	27.5	1,994	1,805,391
衛生費	1,298,359	9.9	196,693	911,371
労働費	18,476	0.1	1,875	11,566
農林水産業費	550,644	4.2	76,890	239,978
商工費	317,866	2.4	36,836	129,722
土木費	898,859	6.9	459,068	450,996
消防費	495,615	3.8	22,658	457,383
教育費	1,164,506	8.9	185,232	854,281
災害復旧費	113,864	0.9	-	16,772
公債費	924,523	7.1	-	906,927
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,100,473	100.0	1,008,445	7,161,953

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,942,058	30.1	2,722,566	2,709,842	44.1
人件費	1,455,992	11.1	1,419,212	1,406,578	22.9
うち職員給	897,289	6.8	882,463	-	-
扶助費	1,561,543	11.9	396,427	396,337	6.4
公債費	924,523	7.1	906,927	906,927	14.8
元利償還金	924,523	7.1	906,927	906,927	14.8
内 うち元金	879,315	6.7	866,334	866,334	14.1
訳 うち利子	45,208	0.3	40,593	40,593	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,036,106	61.3	4,344,395	2,985,541	48.6
物件費	1,846,865	14.1	815,493	714,138	11.6
維持補修費	53,411	0.4	31,206	30,276	0.5
補助費等	3,277,055	25.0	2,180,855	1,515,753	24.7
うち一部事務組合負担金	708,231	5.4	708,231	697,207	11.3
繰出金	919,661	7.0	754,479	725,374	11.8
積立金	1,845,114	14.1	562,362	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,122,309	8.6	94,992	-	-
うち人件費	32,911	0.3	32,911	-	-
普通建設事業費	1,008,445	7.7	78,220	-	-
うち補助	357,301	2.7	23,980	-	-
うち単独	602,544	4.6	51,065	-	-
災害復旧事業費	113,864	0.9	16,772	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,100,473	100.0	7,161,953	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	13,765	13,106	659	584	0	10,203	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	13,765	13,106	659	584		10,203	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額 ／不足額 （実質収支）	他会計等 からの 繰入金	企業債 （地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 有田町国民健康保険特別会計	2,347	2,310	37	37	138	-	-	-	
2 有田町介護保険特別会計	2,147	2,040	107	107	304	-	-	-	
3 有田町後期高齢者医療特別会計	640	640	0	0	404	-	-	-	
4 有田町水道事業会計	406	394	12	756	-	1,384	0	-	法適用企業
5 有田町公共下水道事業会計	570	475	95	257	310	4,613	2,789	-	法適用企業
6 有田町浄化槽整備推進事業会計	273	262	11	274	150	1,140	887	-	法適用企業
7 有田町農業集落排水事業会計	78	61	17	28	57	193	171	-	法適用企業
8 有田南部工業団地造成事業特別会計	-	-	-	-	6	7	4	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,459		7,337	3,851		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 有田磁石場組合	4	3	1	1	0	-	-	
2 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般)	1	1	0	0	0	-	-	
3 伊万里・有田地区医療福祉組合(医療)	3,872	4,035	▲ 163	1,712	432	2,641	276	
4 伊万里・有田地区医療福祉組合(介護)	407	451	▲ 44	▲ 44	0	-	-	
5 伊万里・有田地区衛生組合	414	392	22	22	0	236	91	
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般)	124	119	5	5	40	-	-	
7 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)	138,788	136,779	2,009	1,914	1,048	-	-	
8 佐賀県市町総合事務組合(一般)	2,773	2,573	200	200	13	-	-	
9 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	23	18	6	6	5	-	-	
10 佐賀県西部広域環境組合	2,841	2,771	70	70	2	5,257	469	
11 伊万里・有田消防組合	1,319	1,290	29	29	0	317	74	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,915		8,451	910	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		868,857	921,826	924,523	18.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	349,325	350,534	352,188	6.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	156,143	150,200	174,397	3.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	485	1,470	1,841	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 1,374,810	1,424,030	1,452,949	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	485	1,470	1,841	0.0	
特定財源の額	(B) 17,596	17,596	17,596		
標準財政規模	(C) 6,129,229	6,072,806	6,086,692		
算入公債費等の額	(D) 934,943	955,984	983,933		
	(C)－(D)	5,194,286	5,116,822	5,102,759	
実質公債費比率	(単年度)	8.1	8.8	8.8	
	((A)－((B)+(D))) / ((C)－(D)) × 100 (3カ年平均)	8.3	8.4	8.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,255,616	10,578,593	10,203,192	200.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債等繰入見込額	5,526,103	5,488,147	5,426,019	106.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等負担等見込額	1,071,039	975,401	909,965	17.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額	751,917	823,640	809,038	15.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	合計	(E)	18,604,675	17,865,781	17,348,214	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金	8,216,415	8,905,007	9,067,788	177.7	企業債等繰入見込額	有田町公共下水道事業会計	4,173,454	4,153,657	4,064,045	79.6	
	充当可能特定繰入	-	-	-	-		有田町浄化槽整備推進事業会計	1,104,286	1,103,909	1,140,462	22.3	
	基準財政需要額算入見込額	11,616,227	11,090,898	10,663,003	209.0		有田町農業集落排水事業会計	233,736	206,811	181,374	3.6	
	合計	(F)	19,832,642	19,995,905	19,730,791		-	有田町水道事業会計	14,627	23,770	40,138	0.8
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	14.40		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	19.40		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	8.5	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
	将来負担比率	-	350.0		-	-	-	-	-	-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

[illegible]

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

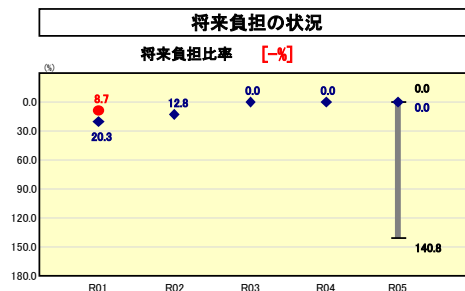
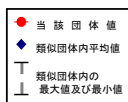
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

佐賀県有田町

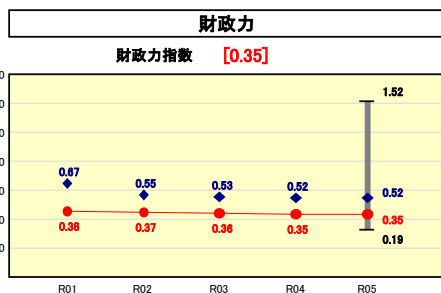
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/59	6.3	0.0

将来負担比率の分析欄

令和5年度の将来負担比率については、充当可能基金の増加により将来負担比率は算出されなかった。

増加した基金の主なものは、有田町ふるさと応援基金（39百万円の増）となっている。

ここ数年間、基金増となっている影響を受け、大きく改善しているように見えるが、令和5年度以降に大型事業を実施予定のため、次年度以降、揺り戻しがあると予想される。

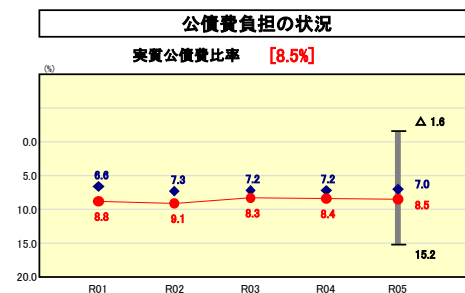


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
45/59	0.48	0.50

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による法人関係税の減収の影響などから、類似団体平均を下回ったところでの横ばい状況が続いている。

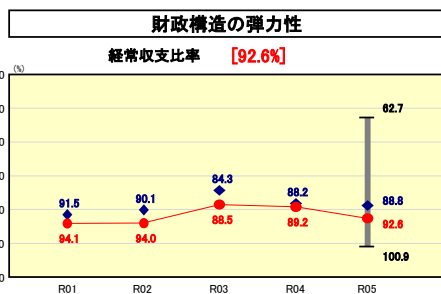
退職者不補充による人件費の抑制、事業の峻別による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。



類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
40/59	56	74

実質公債費比率の分析概

令和5年度決算に係る実質公債費比率は8.5%と基準内に収まっているが、旧合
併特別区の積極活用により、今後は公債費が上昇する。特に、令和5年度から令和
6年度にかけて、道の駅整備、リサイクルプラザ基幹的施設改修等工事、防災行
政無線改修工事等を予定しており、これらに係る地方債の本償還が始まる令和8年
度から令和9年度には、実質公債費比率が13%から15%に達する可能性があるため
注意が必要である。

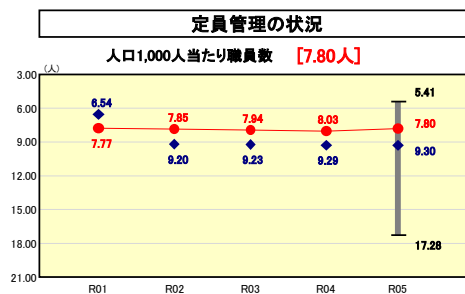


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
47/59	93.1	91.8

経常収支比率の分析欄

平成28年度から、経常収支比率は上昇傾向となっている。令和3年度以降は多少改善したものの、令和5年度は92.6%と依然高い水準である。

定員適正化等による職員数の調整、繰上償還による公債費の削減など、行財政改革への取り組みを強化し、義務的経費を削減するよう努める。同時に、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を図る。

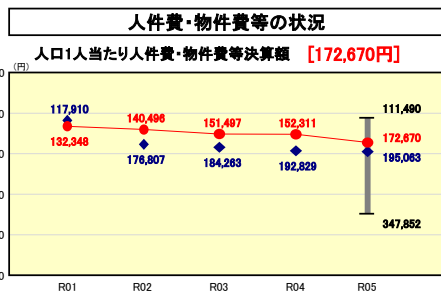


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
15/59	8.32	7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成18年の2町合併以降、退職者の不補充などによる定員適正化に努めており、令和2年度以降、類似団体平均を下回り、横ばい状況が続いている。

引き続き、定員適正化と事務事業の見直しを進めるとともに、施設の統廃合を推進し、より適切な定員管理に努めていく。



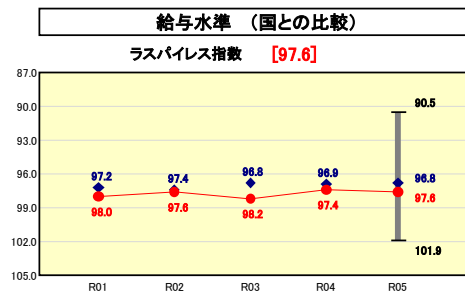
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
25/59	158.103	173.977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたり1.1件費・物件費等の決算額は、類似団体平均を22,393円下回った。人口1、純粋に数値だけを見れば20,359円増加している。

主に1件費が増加の要因となっており、町立保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業への1件費繰出しなども影響していると考えられる。

今後は、施設の統廃合や管理運営委託などを推進し、1件費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
41/59	98.6	96.3

ラスパイルス指数の分析標

類似団体平均の96.8%を0.8ポイント上回る97.6%となっている。
引き続き、職員給などを抑制し、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

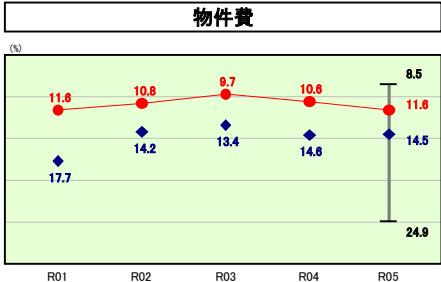
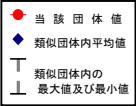
令和5年度

佐賀県有田町

経常収支比率の分析

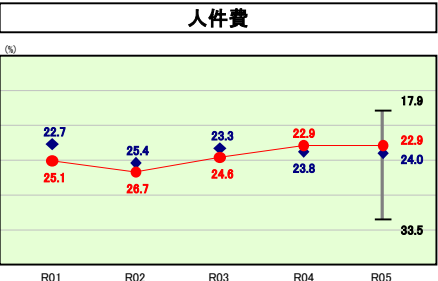
人	18,840	人(R6.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	18,657	人(R6.1.1現在)	達	結	實	實	赤	字	比	率	-	%		
面積	65.85	km ²	実	公	債	費	比	率	8.5	%				
歳入総額	13,759,034	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額	13,100,473	千円	市	町	村	類	型	R01	V-2	R02	IV-2	R03	IV-2	
実収支	583,762	千円	(	年	度	毎	)	R04	IV-2	R05	IV-2			
標準財政規模	6,086,692	千円												
地方債現在高	10,203,192	千円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



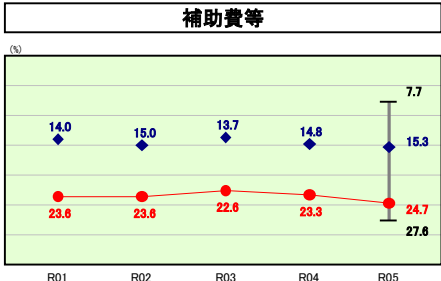
類似団体内順位 10/59 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄
前年度比1.0ポイント増の11.6%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。
決算額でみると対前年度比で48百万円増となっており、その主な要因としては、ととのうまちづくりのDX化事業委託料の増である。
今後も事務事業の更なる効率化を推進しながら節減に努めていく。



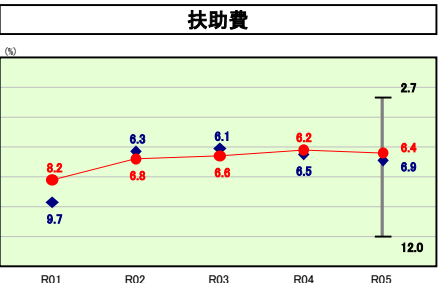
類似団体内順位 24/59 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄
前年度と変わらず22.9%となり、類似団体平均より低い水準となった。
決算額は対前年度比で▲30百万円となっており、より一層の行政事務の効率化を推進しながら人件費の削減に努めていく。



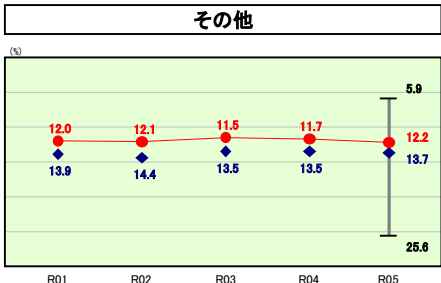
類似団体内順位 57/59 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄
前年度比1.4ポイント増の24.7%であり、類似団体平均を大幅に上回っている。
今後も事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、補助費の適正化に努めていく。



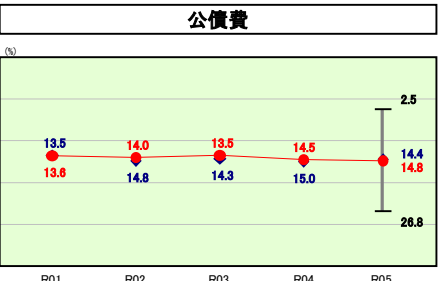
類似団体内順位 23/59 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄
前年度比0.2ポイント増の6.4%となったものの、類似団体平均を下回っている。今後も少子高齢化などの影響による増が見込まれており、注視していく必要がある。
決算額でみると対前年度比で43百万円増となっており、その主な要因としては、有田っ子出産・子育て応援ニコッと給付金の皆増である。



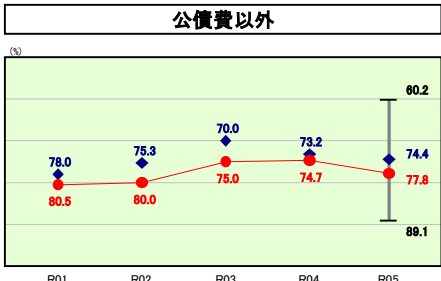
類似団体内順位 19/59 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄
前年度比0.5ポイント増の12.2%となったものの、類似団体平均を下回る水準を維持している。
決算額でみると対前年度比で24百万円増となっており、その主な要因は、介護給付費繰出金の増である。



類似団体内順位 38/59 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄
前年度比0.3ポイント増の14.8%となり、久しぶりに類似団体平均を上回ることとなった。
平成20年代の後半から旧合併特例事業債を積極的に活用しており、令和元年度頃からその本償還が始まっている。このため、近年縮小傾向だった公債費が再び上昇に転じており、町の財政を圧迫している。また、旧合併特例事業の借入期限である令和7年度までは継続的な活用を計画しているため、今後も上昇傾向は継続すると考えられる。



類似団体内順位 41/59 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

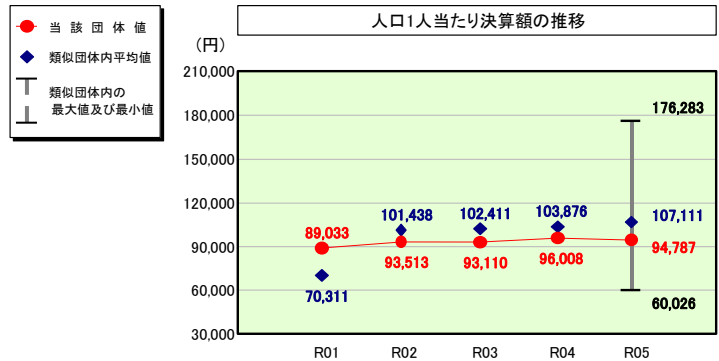
公債費以外の分析欄
前年度比3.1ポイント増の77.8%となり、類似団体平均を上回っている状況が続いている。
公債費、補助費等以外は類似団体平均を下回る水準となっているが、町の財政状況は厳しく、実質公債費比率も依然として高水準であり、事業の見直しや適正化に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県有田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

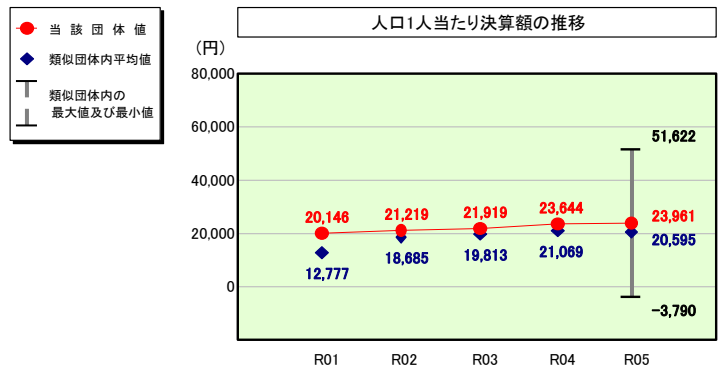
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,455,992	77,282	93,942	▲ 17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	322,457	17,116	12,590	35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,141	1,759	461	281.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,357	4,106	3,962	3.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,911	1,747	1,657	5.4
▲退職金	▲ 136,080	▲ 7,223	▲ 5,526	30.7
合計	1,785,778	94,787	107,111	▲ 11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.80	9.30	▲ 1.50
ラスパイレス指数	97.6	96.8	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

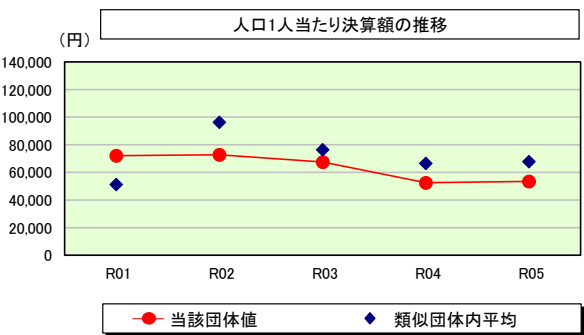
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	924,523	49,072	49,869	▲ 1.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	352,188	18,694	14,647	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	174,397	9,257	2,417	283.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,841	98	490	▲ 80.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 17,596	▲ 934	▲ 2,755	▲ 66.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 983,933	▲ 52,226	▲ 44,075	18.5
合計	451,420	23,961	20,595	16.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

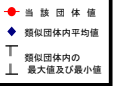
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		1,428,895	72,123	196.0	51,264	8.2	187.8
	うち単独分	379,951	19,178	56.2	26,040	4.5	51.7
R02		1,418,896	72,760	0.9	96,248	87.7	▲ 86.8
	うち単独分	730,675	37,469	95.4	55,768	114.2	▲ 18.8
R03		1,299,487	67,453	▲ 7.3	76,413	▲ 20.6	13.3
	うち単独分	856,076	44,437	18.6	39,658	▲ 28.9	47.5
R04		1,000,580	52,521	▲ 22.1	66,481	▲ 13.0	▲ 9.1
	うち単独分	489,698	25,705	▲ 42.2	36,120	▲ 8.9	▲ 33.3
R05		1,008,445	53,527	1.9	67,825	2.0	▲ 0.1
	うち単独分	602,544	31,982	24.4	39,417	9.1	15.3
過去5年間平均		1,231,261	63,677	33.9	71,646	12.9	21.0
	うち単独分	611,789	31,754	30.5	39,401	18.0	12.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県有田町

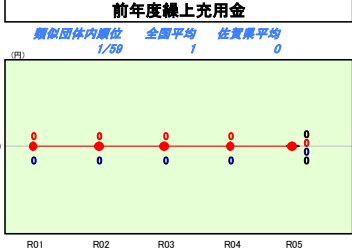
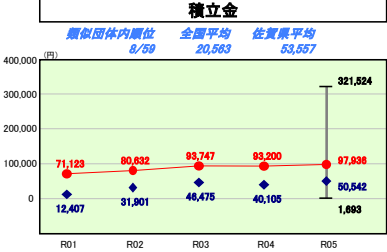
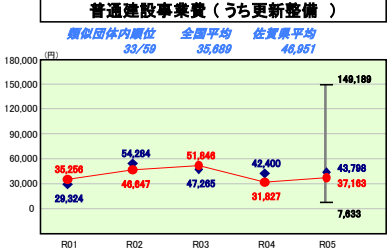
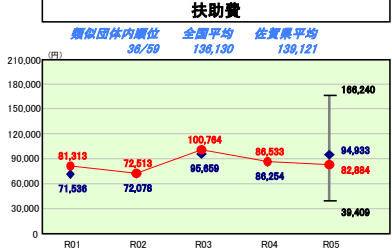
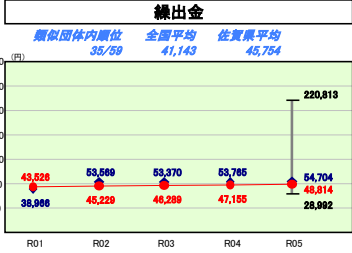
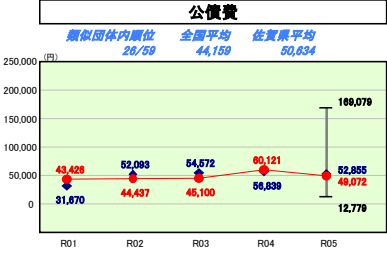
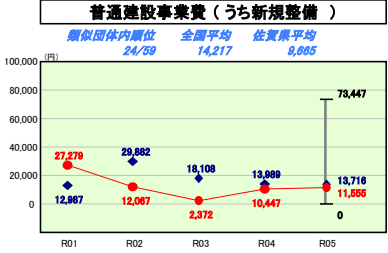
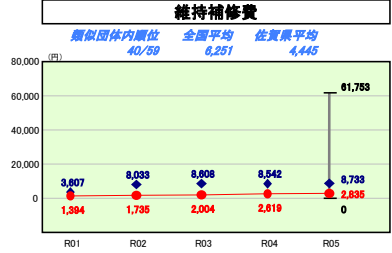
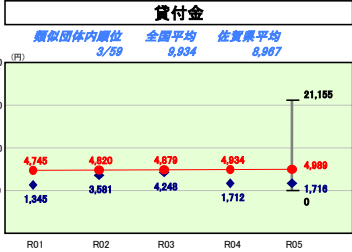
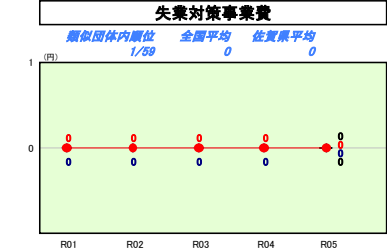
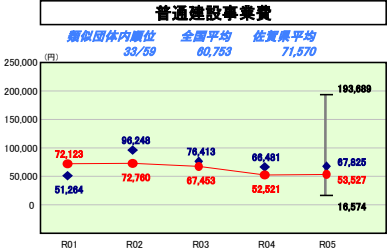
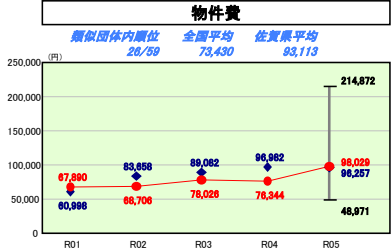
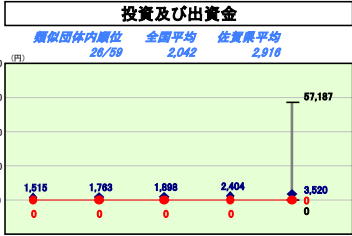
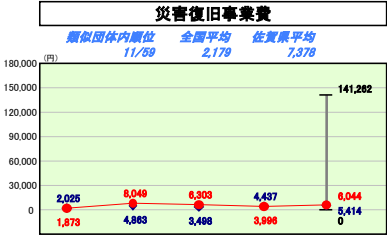
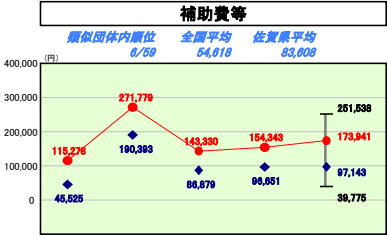
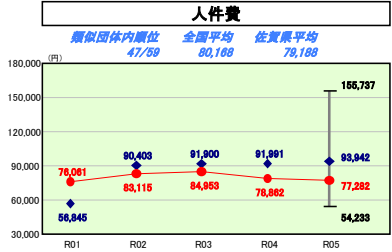
人	口	18,840	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	種	18,657	人(R6.1.1現在)	道	実	公	債	費	比	率	
面積	積	65.85	km ²	実	得	実	公	債	費	比	率
歳入	額	13,759,034	千円	市	町	村	度	毎			
歳出	額	13,100,473	千円	(	年	度	毎		R01	V-2	
実質	収支	583,762	千円						R04	IV-2	
標準	財政規模	6,086,692	千円								R02
地方債現在高		10,203,192	千円								IV-2
											R03
											IV-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民1人あたり695,354円という結果となった。

人件費は住民1人あたり77,282円で、額としては1,580円ほど減少し、類似団体平均を16,660円下回った。今後も行政事務の効率化を引続き推進しながら適正な定員管理に努める。

補助費等は住民1人あたり173,941円で、類似団体平均97,143円を大幅に上回っている。事業実施の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、適正化に努めていく必要がある。

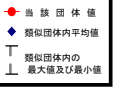
公債費は住民1人あたり49,072円で、類似団体平均と比較して3,783円低くなっており、町の公債費としても、前年度と比べて11,049円低くなっている。これは、令和4年度に繰上償還を行ったためであり、このような特殊事情のない令和3年度以前との比較では、上昇が続いている。この継続的な上昇は、平成20年代後半から積極活用ようになった旧合併特例事業債の本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県有田町

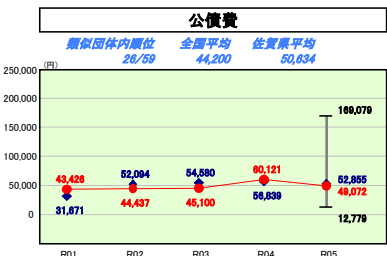
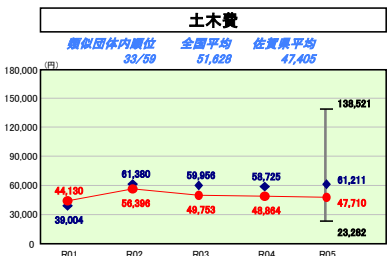
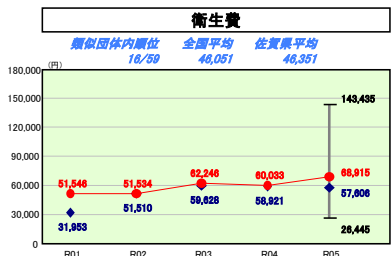
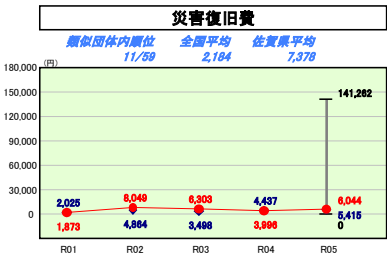
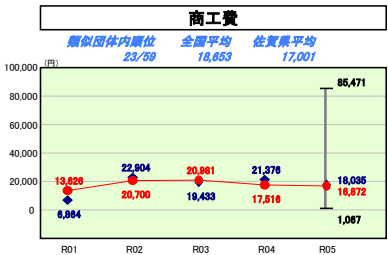
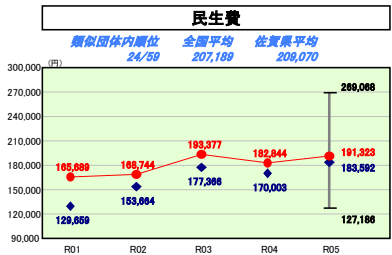
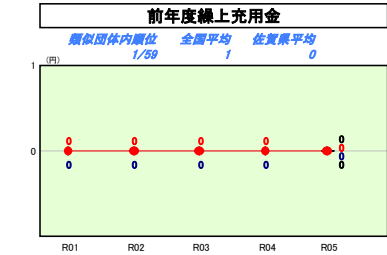
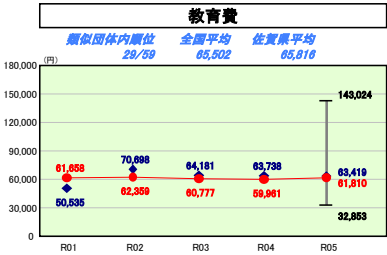
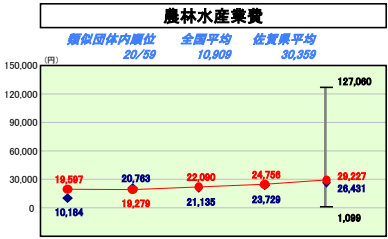
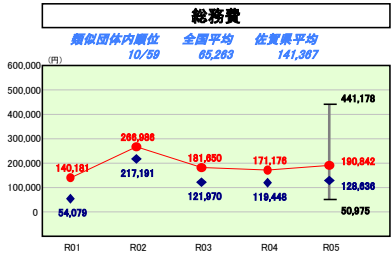
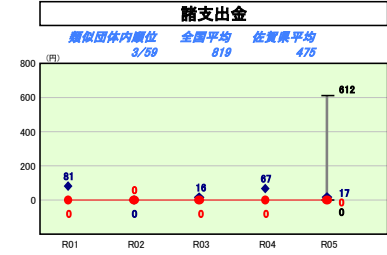
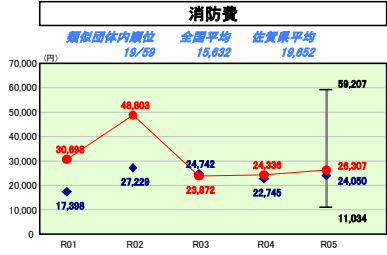
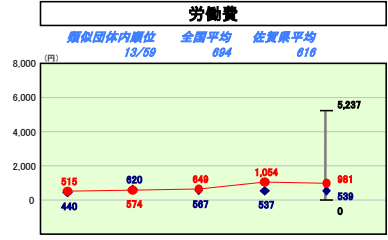
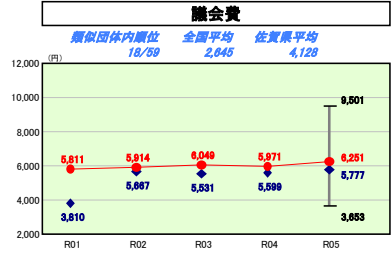
人口	18,840人(第1.1期在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,657人(第1.1期在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	65.85km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,759,034千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,100,473千円	市町村類型	R01 V-2 R02 IV-2 R03 IV-2	
実質収支	658,561千円	(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2	
標準財政規模	6,086,692千円			
地方債現在高	10,203,192千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費は住民1人あたり190,842円で、額としては19,666円ほど増加し、類似団体平均を62,206円上回っている。主な要因としては、ととのうちまづくりのDX化事業委託料の増(115百万円)、防災行政無線屋外拡声子局更新整備委託料の増(94百万円)などがあげられる。

民生費は住民1人あたり191,323円で、額としては8,479円ほど増加し、類似団体平均を7,731円上回っている。主な要因としては、物価高騰対応重点点支援給付金の増(132百万円)、保育所入所委託費の増(53百万円)などがあげられる。

土木費は住民1人あたり47,710円で、額としては1,154円ほど減少し、類似団体平均を13,501円下回っている。主な要因としては、道路防災小溝原穂波ノ尾線他6路線工事請負費の減(▲55百万円)、南原原宿線道路改良事業道路用地購入費の減(▲10百万円)などがあげられる。

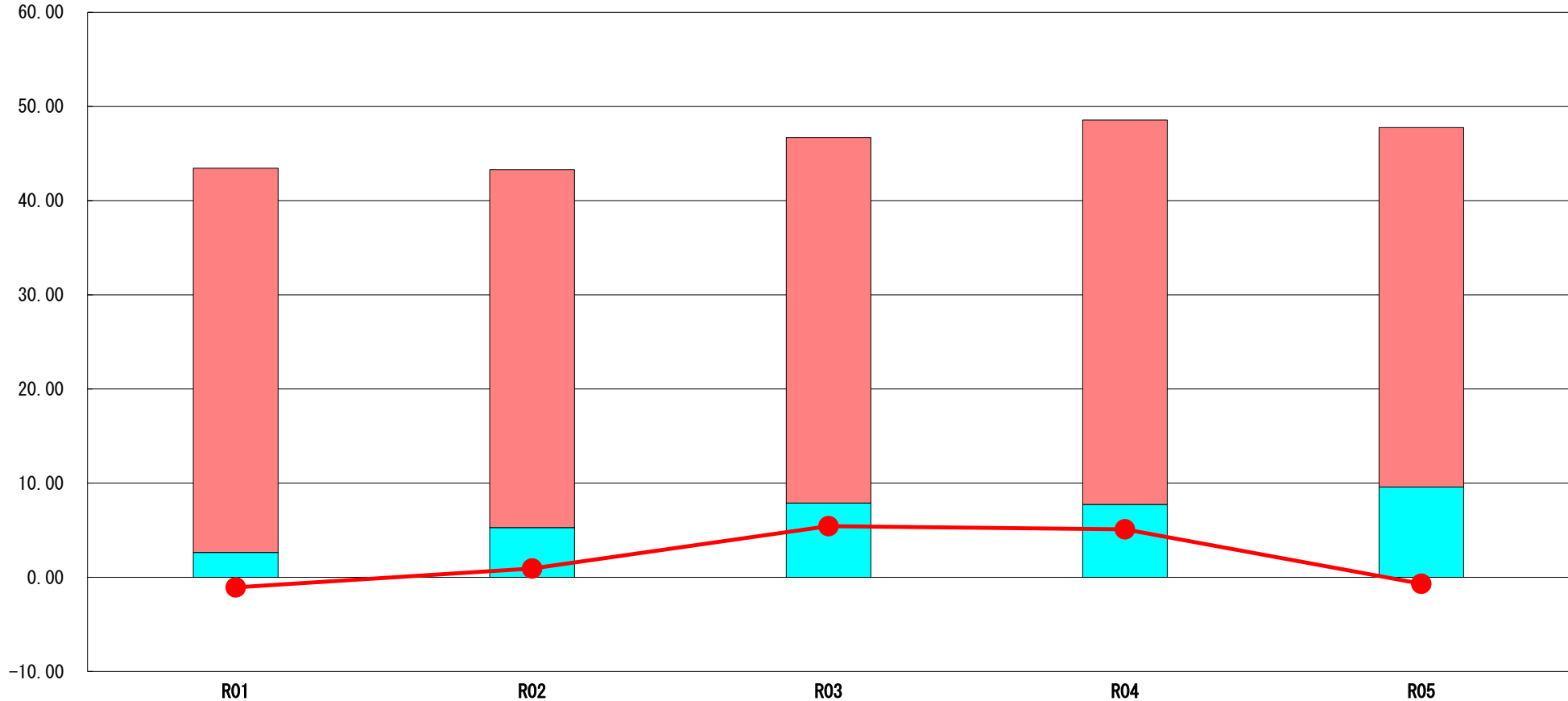
公債費は住民1人あたり49,072円で、類似団体平均と比較して3,783円低くっており、町の公債費としても、前年度と比べて11,049円低くなっている。これは、令和4年度に繰上償還を行ったためであり、このような特殊事情のない令和3年度以前との比較では、上昇が続いている。この継続的な上昇は、平成20年代後半から積極活用ようになった旧合併特例事業債の本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		40.82	38.01	38.82	40.82	38.17
実質収支額		2.63	5.27	7.89	7.74	9.59
実質単年度収支		▲ 1.07	0.94	5.43	5.09	▲ 0.69

分析欄

財政調整基金の残高は、対前年度で155百万円の減となり、標準財政規模比では2.65ポイント減の38.17%となっている。

実質収支額は、対前年度で114百万円の増となり、標準財政規模比では1.85ポイント増の9.59%となっている。また、積立ての増および取崩しの増により、実質単年度収支は、標準財政規模比で5.78ポイント減の▲0.69%となった。

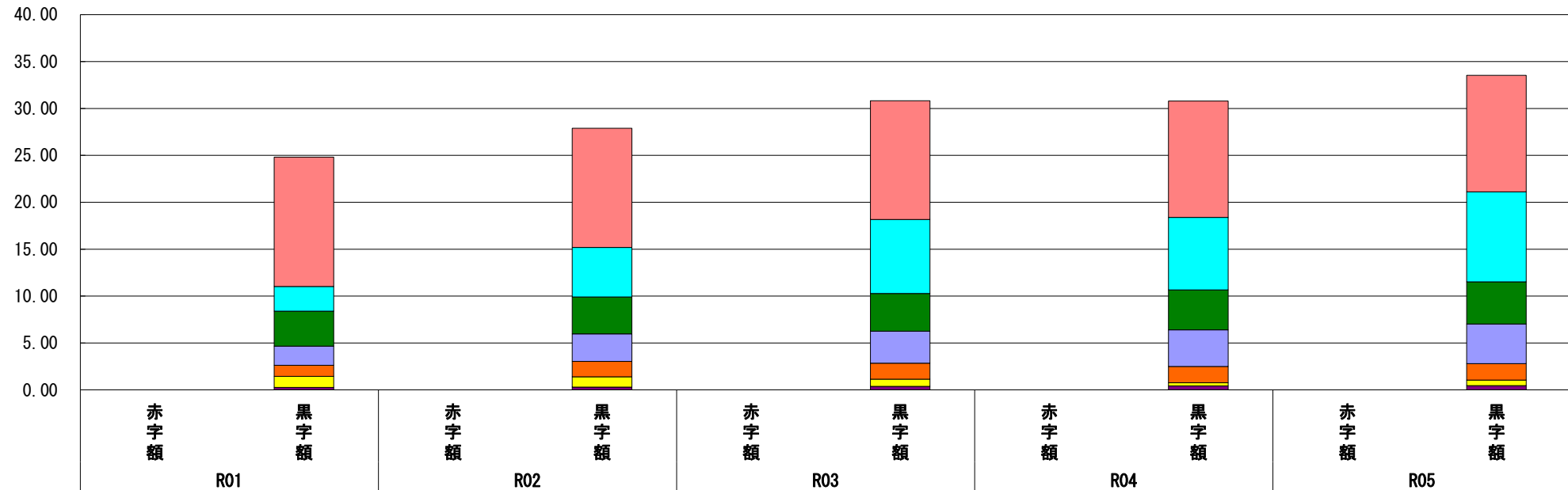
将来負担の軽減を図るため、事務事業の見直し・統廃合などの行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	R01	R02	R03	R04	R05
有田町水道事業会計	13.80	12.71	12.67	12.40	12.42
一般会計	2.62	5.27	7.89	7.74	9.59
有田町浄化槽整備推進事業会計	3.74	3.94	4.02	4.25	4.50
有田町公共下水道事業会計	2.04	2.94	3.41	3.91	4.22
有田町介護保険特別会計	1.18	1.63	1.70	1.74	1.75
有田町国民健康保険特別会計	1.17	1.10	0.77	0.33	0.60
有田町農業集落排水事業会計	0.26	0.30	0.37	0.42	0.45
有田町後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

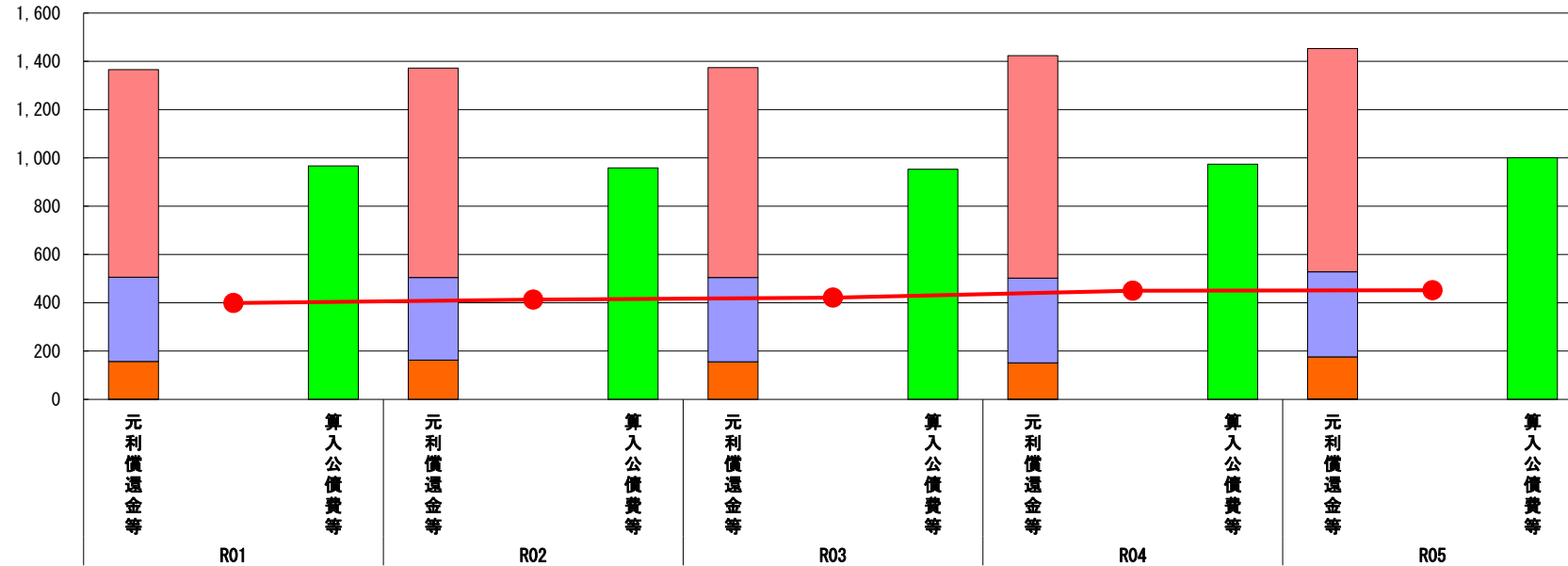
令和5年度決算では、連結実質赤字比率算定に係る全会計において黒字となった。
全会計の黒字率が上昇し、前年度と比べてそれぞれ一般会計は1.85ポイント、水道事業会計は0.02ポイント、浄化槽整備推進事業会計は0.25ポイント、公共下水道事業会計は0.31ポイント、介護保険特別会計は0.01ポイント、国民健康保険特別会計は0.27ポイント、農業集落排水事業会計は0.03ポイントの上昇となっている。
「その他会計」に属する有田南部工業団地造成事業特別会計については、用地の取得が完了しており、今後は起債の償還などが発生する予定である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県有田町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		860	867	869	922	925
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		349	342	349	351	352
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		156	163	156	150	174
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	1	2
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		967	959	953	974	1,001
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		399	413	421	450	452

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度と比べて2百万円増の452百万円となっている。
これは、旧合併特例債の本償還が始まり、元利償還金が3百万円増の925百万円に増加したことによる。
今後も、旧合併特例事業債の元利償還金の増加が見込まれる。
また、公共下水道事業も下水道接続事業を推進しており、工事に係る公営企業債が急増することも考えられる。

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

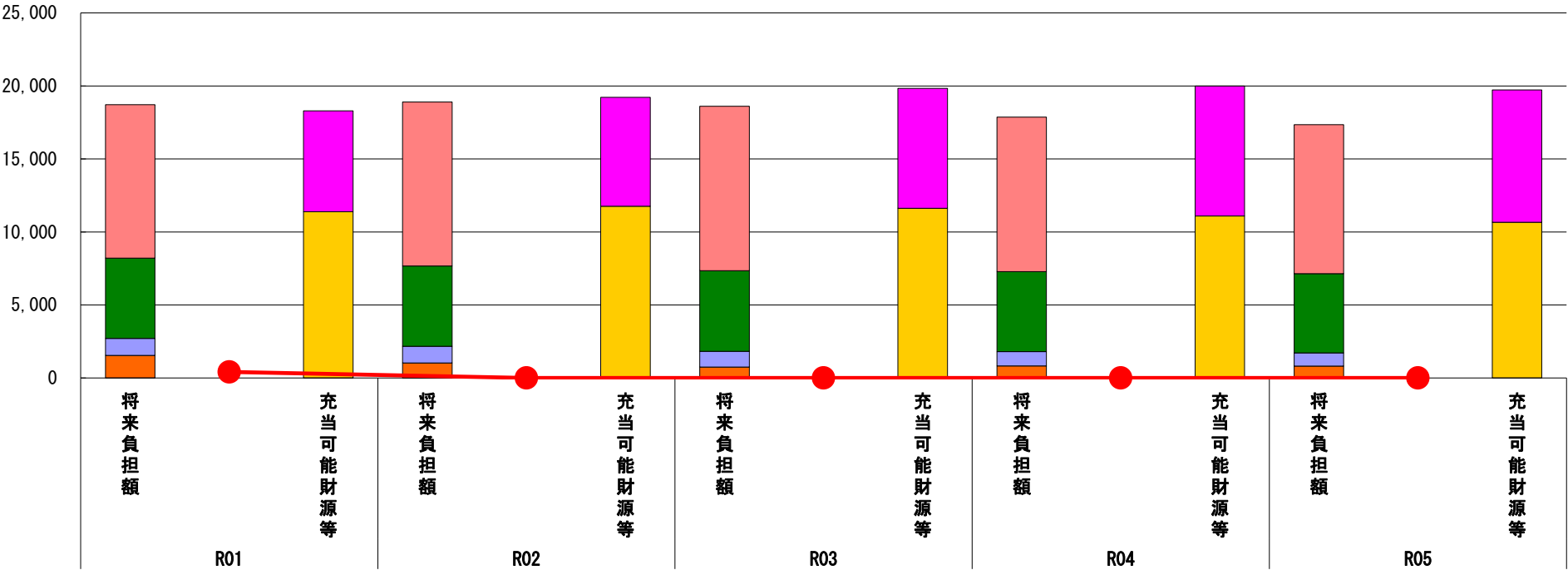
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,498	11,225	11,256	10,579	10,203
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,504	5,503	5,526	5,488	5,426
	組合等負担等見込額		1,169	1,146	1,071	975	910
	退職手当負担見込額		1,540	1,026	752	824	809
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,912	7,453	8,216	8,905	9,068
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		11,385	11,762	11,616	11,091	10,663
(A) - (B)		将来負担比率の分子	414	▲ 315	▲ 1,228	▲ 2,130	▲ 2,383

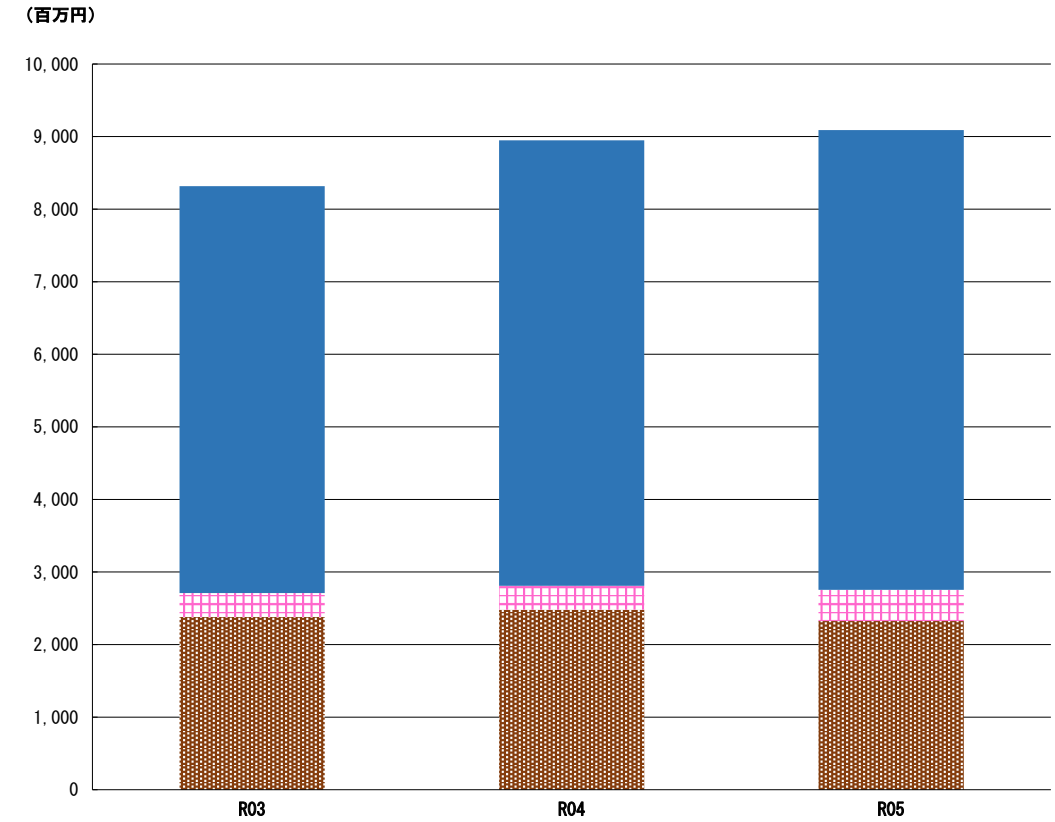
分析欄

将来負担比率の分子は、前年度と比べて▲253百万円の▲2,383百万円となった。

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額の減（▲62百万円）及び組合等負担等見込額の減（▲65百万円）を受け、総額として減少（▲518百万円）している。

充当可能財源等は、前年度と比べて▲265百万円の19,731百万円となった。充当可能基金の伸びを支えていた有田町ふるさと応援基金の増額幅が鈍化（+39百万円）したことによるところが大きい。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,380	2,479	2,324
減債基金		330	331	431
その他特定目的基金		5,607	6,139	6,334
有田町ふるさと応援基金		2,233	2,542	2,581
合併振興基金		1,215	1,216	1,217
教育施設整備基金		347	547	747
有田町病院事業清算基金		540	523	506
庁舎等施設整備基金		327	327	328
基金残高合計		8,317	8,948	9,089

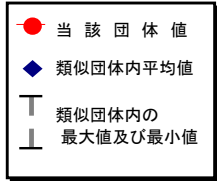
令和5年度	佐賀県有田町
基金全体 (増減理由) ふるさと応援基金や教育施設整備基金への横立てが大きかったため、全体では141百万円の増となっている。 (今後の方針) 短期的には「ふるさと応援基金」や「教育施設整備基金」への横立てにより微増の予定だが、中長期的には減少傾向になると見込まれる。そのような中でも、老朽化した公有施設への対応など、近い将来必要となる分については、積極的に基金に横んで備えることとする。	
財政調整基金 (増減理由) 収支不足財源として取り崩した。 (今後の方針) 現状の財政運営では財源不足による取崩額が増加していくと見込まれるため、財政健全化に努める必要がある。	
減債基金 (増減理由) 町債の償還に必要な財源を確保するため、基金を積み立てた。 (今後の方針) 将来にわたる町財政の健全な運営を行うため、今後は利息分に加え、臨時財政対策債償還基金費の横立てを行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 有田町ふるさと応援基金：①未来を担う有田の人づくり、②食と器、③有田の原風景の保存と活用、④地域医療と福祉の充実、⑤住民の融和と連携、⑥個性豊かな活力あるふるさとづくりに関する施策の推進 - 合併振興基金：町民の連携の強化および一体感の醸成ならびに町の振興 - 教育施設整備基金：教育関係施設の整備 - 有田町病院事業清算基金：病院事業の清算および伊万里有田共立病院建設事業に係る地方債の償還など - 庁舎等施設整備基金：庁舎等施設の整備 (増減理由) - 有田町ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の横立て - 合併振興基金：利息の横立て - 教育施設整備基金：整備費の横立て - 有田町病院事業清算基金：病院建設事業債の償還財源として取崩し - 庁舎等施設整備基金：利息の横立て (今後の方針) - 有田町ふるさと応援基金：1,000百万円程度の寄附金が今後も継続すると見込み、積極的に活用する - 合併振興基金：果実分および特例債償還終了分を、町の一体感醸成にかかる事業の財源として取り崩していく - 教育施設整備基金：一部の施設の統廃合の方向性がある程度見えてきたので、利息だけでなく、整備費として横立てを行っていく	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

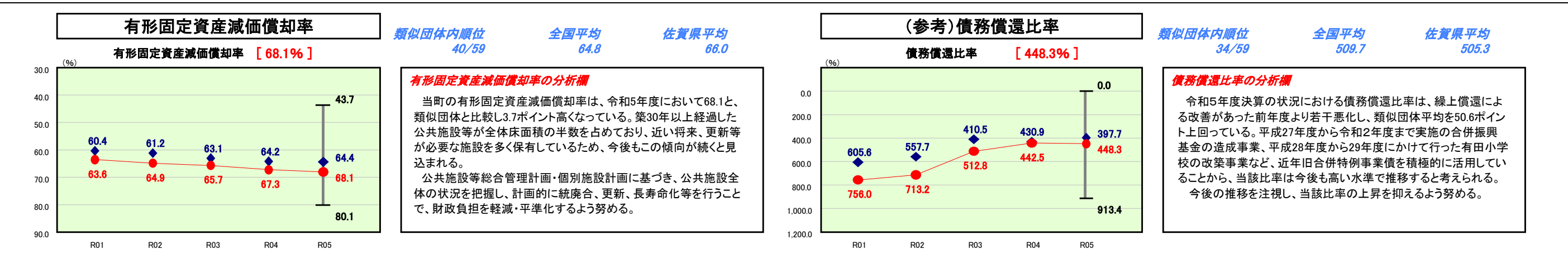
令和5年度

佐賀県有田町

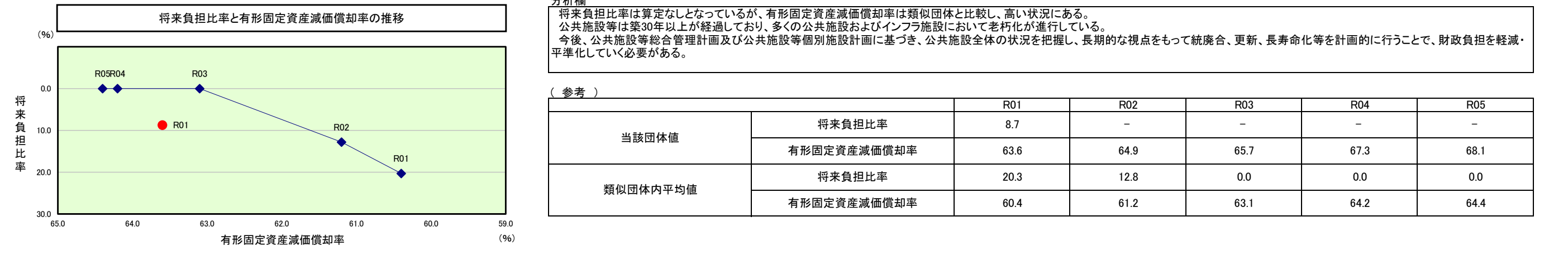
人	口	18,840	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		18,657	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	65.85	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5
歳入総額		13,759,034	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		13,100,473	千円	市	町	村	類	型		R01	V-2
実質収支		583,762	千円	(	年	度	毎	)		R04	IV-2
標準財政規模		6,086,692	千円							R02	IV-2
地方債現在高		10,203,192	千円							R03	IV-2
										R05	IV-2



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



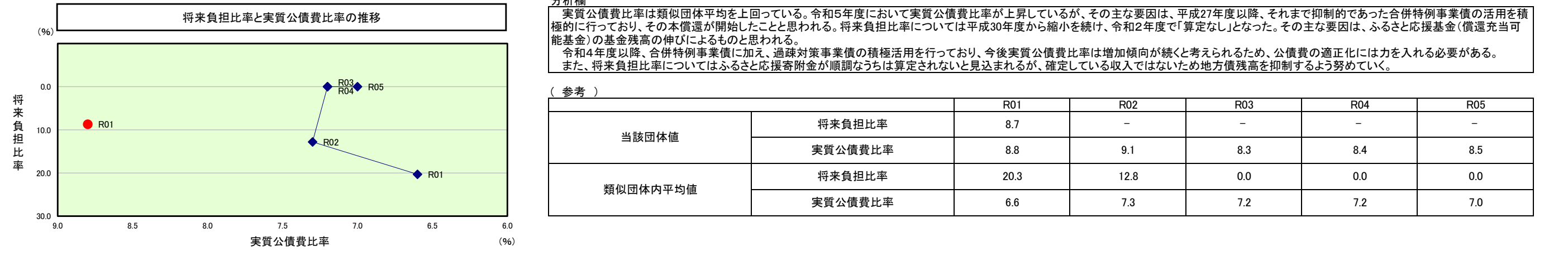
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



(参考)

	R01	R02	R03	R04	R05	
当該団体値	将来負担比率	8.7	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	63.6	64.9	65.7	67.3	68.1
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	12.8	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.4	61.2	63.1	64.2	64.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(参考)

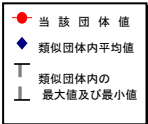
	R01	R02	R03	R04	R05	
当該団体値	将来負担比率	8.7	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.8	9.1	8.3	8.4	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	12.8	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.6	7.3	7.2	7.2	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

佐賀県有田町

人口	18,840	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,657	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,759,034	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,100,473	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 IV-2 R03 IV-2	
実質収支	583,762	千円	(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2	
標準財政規模	6,086,692	千円			
地方債現在高	10,203,192	千円			

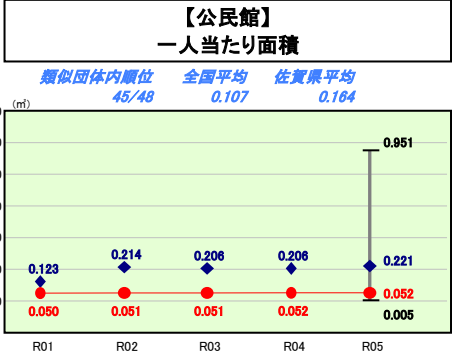
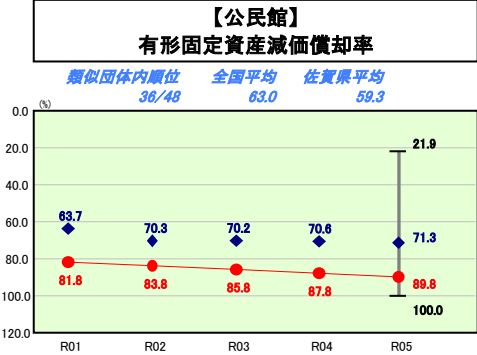
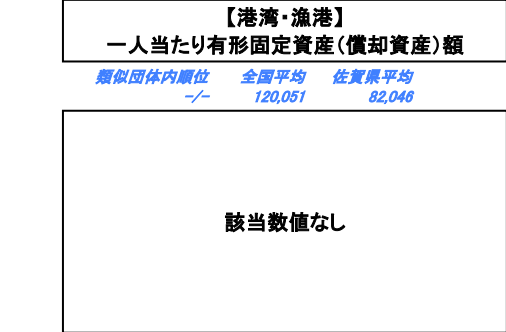
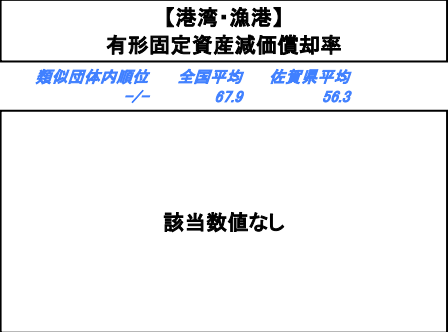
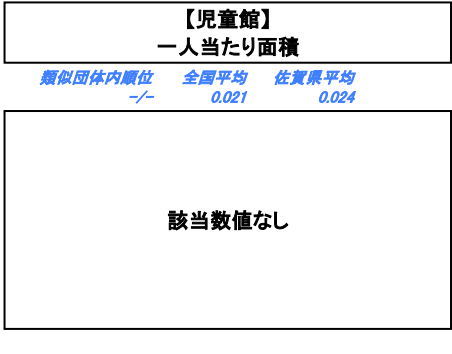
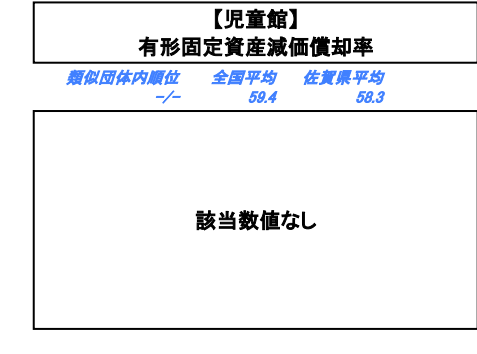
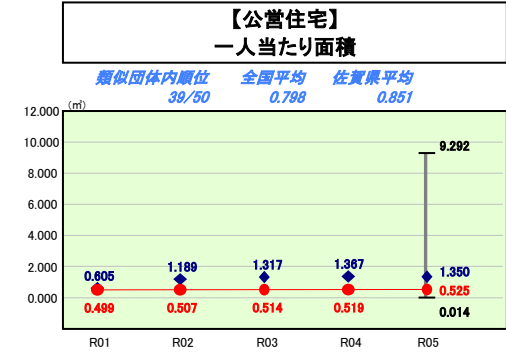
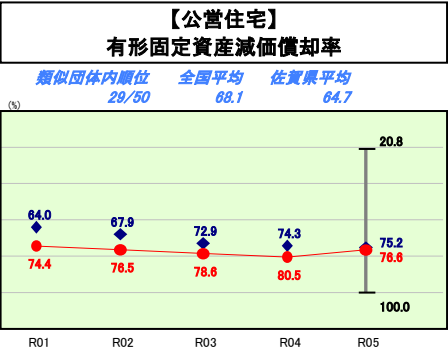
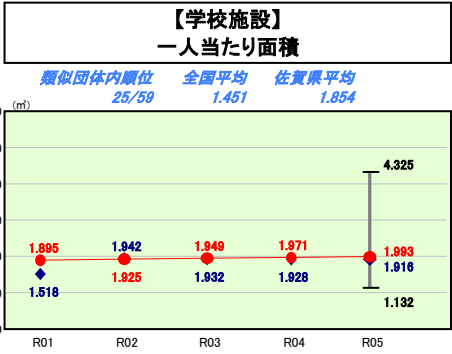
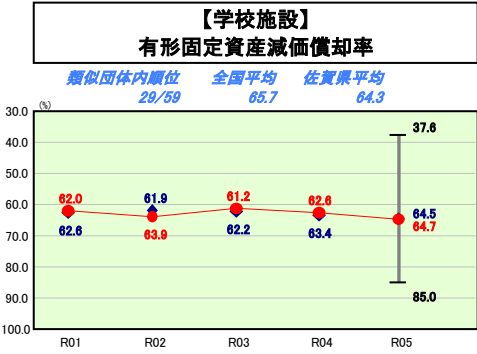
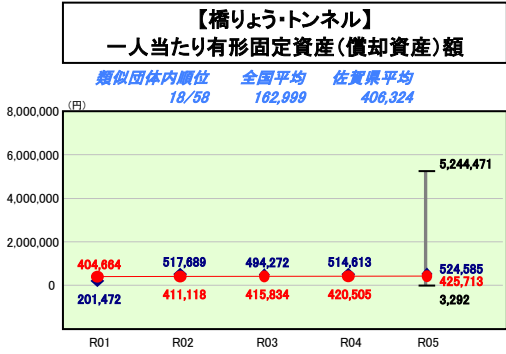
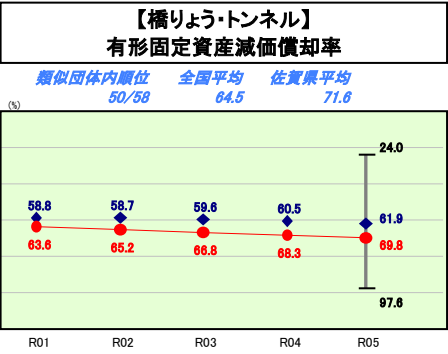
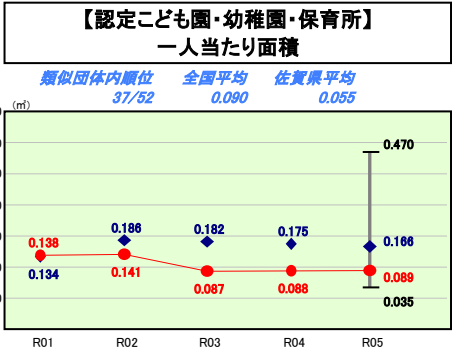
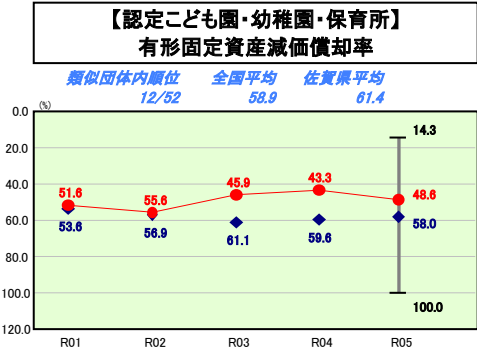
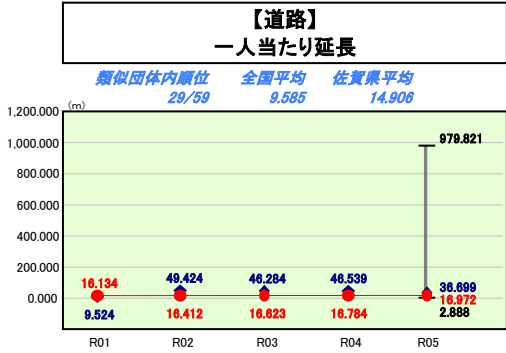
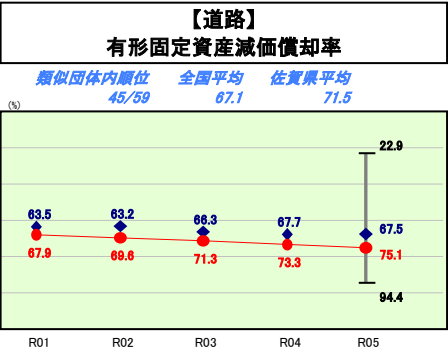


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館、公営住宅、橋りょう・トンネル、道路、学校施設であり、低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所である。
なかでも公民館については、築30年以上経過しているものが多く老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率は80%を超えている。
公営住宅については、長寿化計画による改修工事により、有形固定資産減価償却率が低下している。
今後、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設の集約化、長寿化を行い、施設保有量の削減と更新等費用の縮減を図っていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

佐賀県有田町

人口	18,840	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,657	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,759,034	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,100,473	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 IV-2 R03 IV-2	
実質収支	583,762	千円	(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2	
標準財政規模	6,086,692	千円			
地方債現在高	10,203,192	千円			



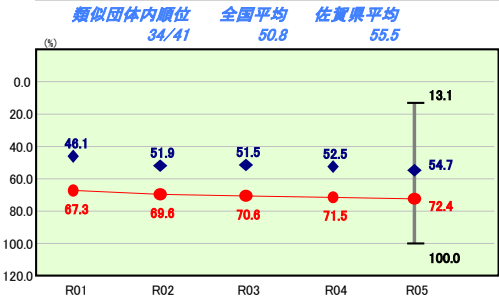
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

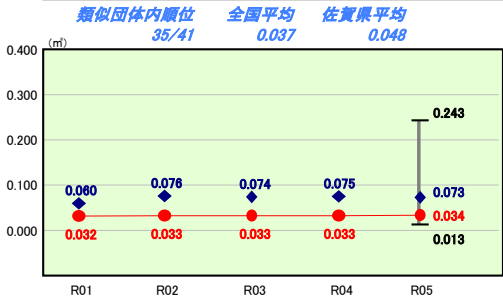
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

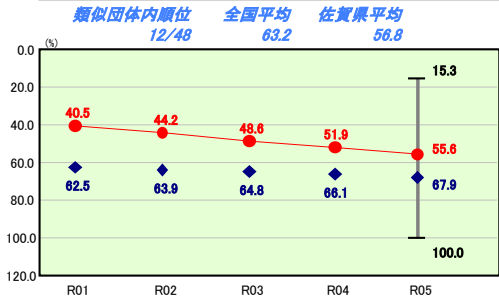
【図書館】
有形固定資産減価償却率



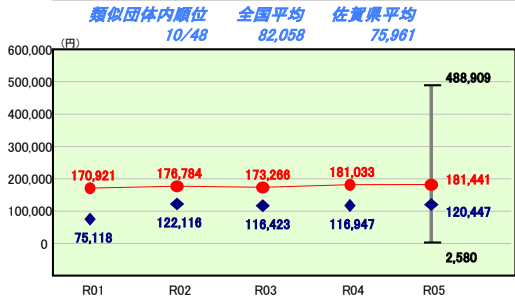
【図書館】
一人当たり面積



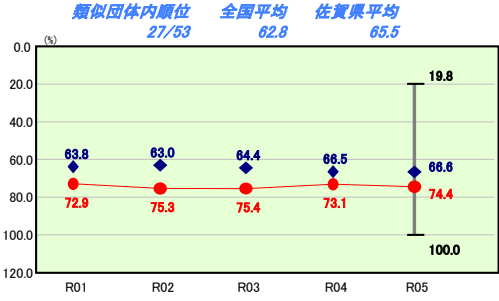
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



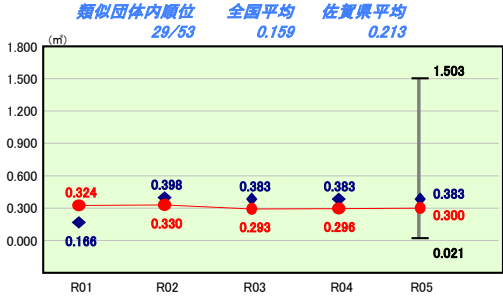
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



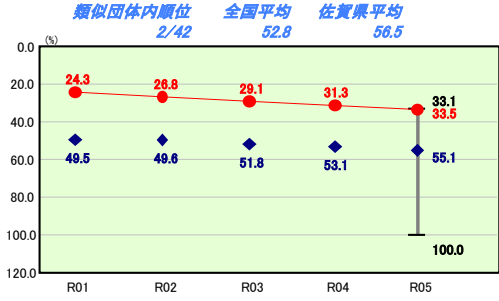
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



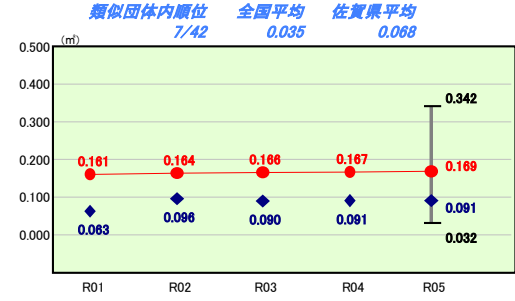
【体育館・プール】
一人当たり面積



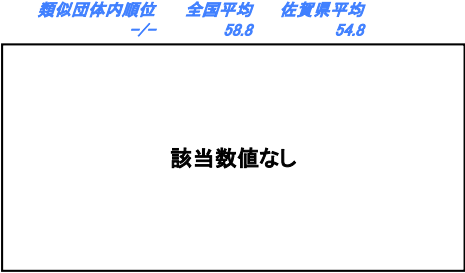
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



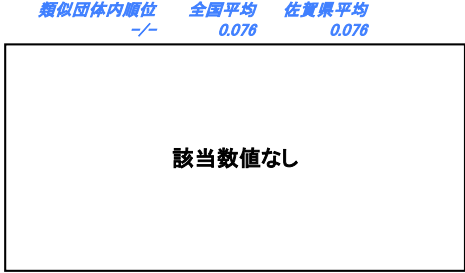
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



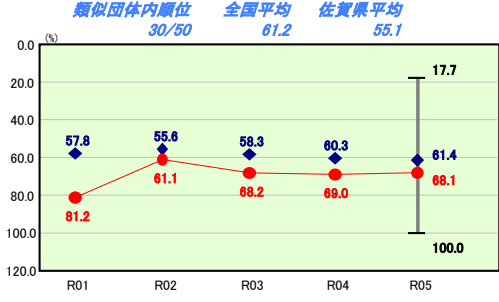
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



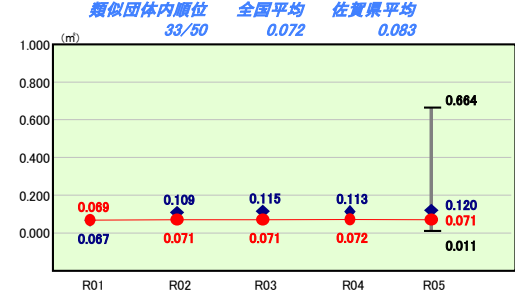
【福祉施設】
一人当たり面積



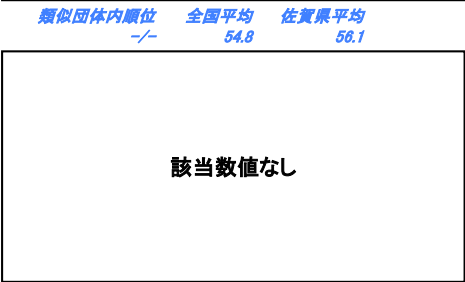
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



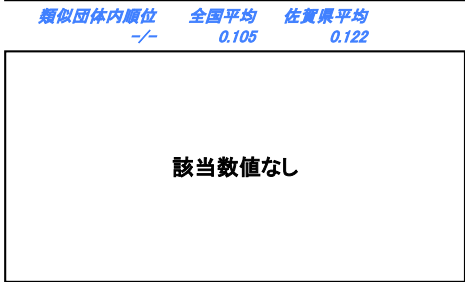
【消防施設】
一人当たり面積



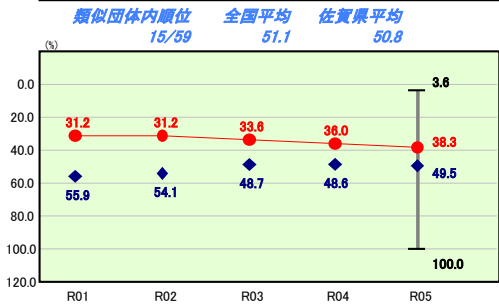
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



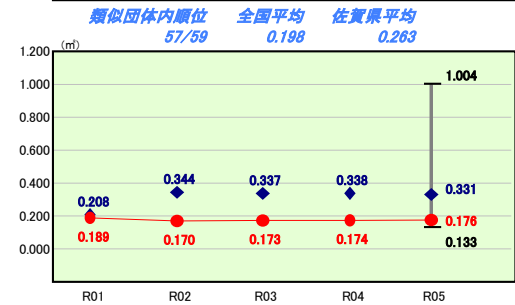
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、消防施設であり、低くなっている施設は、保健センター・保健所、一般廃棄物処理施設、庁舎である。

なかでも図書館、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が70%を超えており老朽化が進んでいる状況である。

消防施設は、消防団格納庫整備事業による改築工事により有形固定資産減価償却率が低下している。

今後、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設の集約化、長寿命化を行い、施設保有量の削減と更新等費用の縮減を図っていく必要がある。